

平成25年度決算に基づく財務諸表

I はじめに

品川区では、区の財政状況を明らかにするために、予算書・決算書に加え、平成12年度決算から「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成し、【品川区の経営状況】として公表してきました。

また、国の公会計制度改革の趣旨を踏まえ、平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により作成した財務諸表（「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「資金収支計算書」・「純資産変動計算書」（以下【財務4表】という。））を公表しています。

一方、平成26年4月には国から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されたところです。このため、現在区では統一的な基準による財務書類作成の前提となる固定資産台帳の整備を進めているところです。

今後も、区民の皆様理解を深めていただくよう、できるだけわかりやすい財政状況の公表に努めてまいります。

II 作成基準

1 普通会計財務4表

(1) 対象の範囲

対象とする会計は、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

したがって、特別会計の国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および一般会計のうち、介護事業にかかるサービス事業勘定分と公営企業会計分の一部は含まれません。

(2) 作成基準日

各年度の期末日（3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日まで終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。また、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や財政健全化判断比率の算定データ等を用いています。

(4) 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産および流動負債とし、それ以外のものを固定資産および固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 有形固定資産

昭和44年度から平成25年度までの決算統計における普通建設事業費累計額（昭和44年度以降に売却もしくは除却した資産、重要な除売却資産を除きます）を対象としています。また、昭和43年度以前に取得した資産、寄付された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち、土地の取得原価が判明しているものも対象としています。

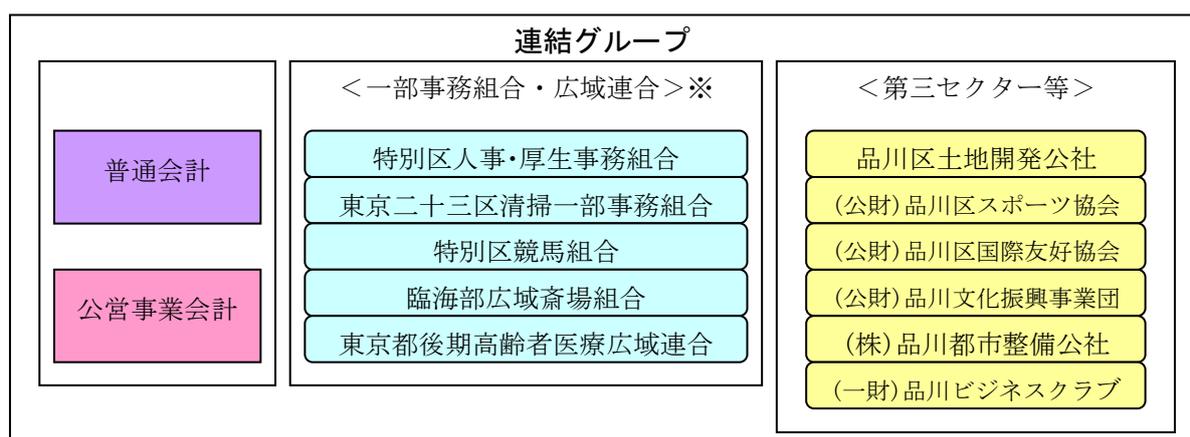
(6) 売却可能資産

普通財産の土地の一部を固定資産税評価額により計上しています。

2 連結財務4表

(1) 対象の範囲

普通会計以外に、公営事業会計のほか、一部事務組合・広域連合ならびに品川区が資本金等の50%以上を出資・出えんしている関係団体・法人を含めています。（以下「連結グループ」という。）



※平成21年度決算から連結した一部事務組合・広域連合については、規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。

(2) 作成基準日

原則として、普通会計の会計基準に準拠しています。

また、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引は原則として相殺消去しています。

(3) 基礎データ

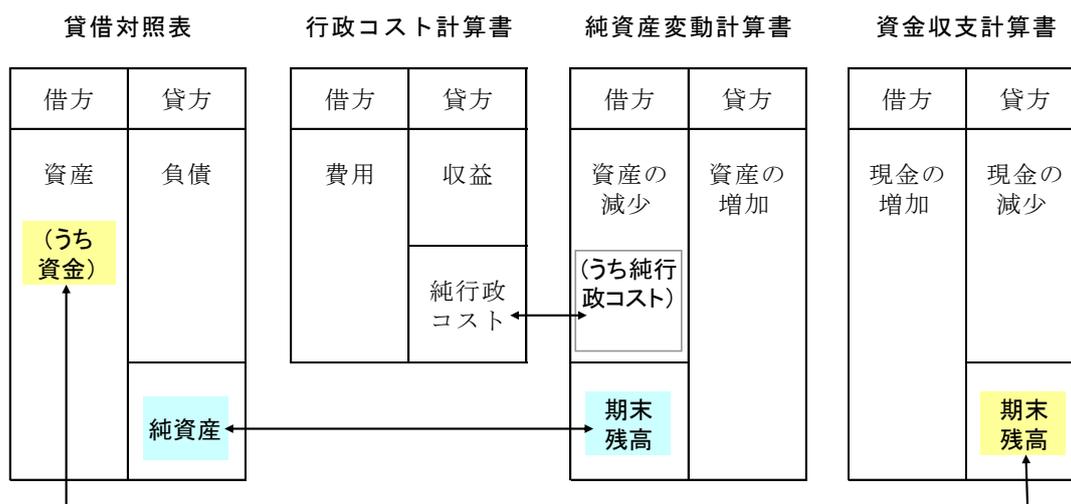
普通会計および特別会計は決算統計データを使用しています。関係団体等は、各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

Ⅲ 財務4表の相互関係

財務4表は以下のような関係となっています。図表のとおり、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（普通会計では歳計現金）は、資金収支計算書の期末資金残高（普通会計では期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。

なお、形式収支がマイナスの場合、貸借対照表においては、流動資産ではなく流動負債に計上されます。この場合は、貸借対照表の短期借入金と資金収支計算書の期末資金残高と一致することになります。また、収益事業の場合、行政コスト計算書の純経常行政コストがプラスであれば純資産変動計算書に「その他行政コスト充当財源」として計上され、マイナスであれば「臨時損益」の一項目として計上されます。（ただし品川区においては、このような事例は生じておりません。）

図表. 財務4表の相互関係



※ 次ページ以降の各表において、端数処理のため、合計が一致しないことがあります。

IV 普通会計財務4表

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含みません。）における資産や債務に関する情報を示すものです。

資産＝負債＋純資産となり、左右の均衡が取れている状態からバランスシートと呼ばれています。

比較貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	平成24年度	平成25年度	増減	[負債の部]	平成24年度	平成25年度	増減
1 公共資産	853,764	849,900	△ 3,864	1 固定負債	36,939	32,937	△ 4,002
(1) 有形固定資産	817,407	816,518	△ 889	(1) 地方債	20,727	17,793	△ 2,934
(2) 売却可能資産	36,357	33,382	△ 2,975	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	59,207	63,604	4,397	(3) 退職手当引当金	16,212	15,144	△ 1,068
(1) 投資及び出資金	4,743	4,753	10	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	5,141	4,881	△ 260	2 流動負債	10,259	11,058	799
(3) 基金等	48,779	53,612	4,833	(1) 翌年度償還予定地方債	2,576	2,934	358
(4) 長期延滞債権	648	428	△ 220	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 104	△ 70	34	(3) 未払金	5,142	6,000	858
3 流動資産	26,317	26,545	228	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,541	2,124	△ 417
(1) 現金預金	25,121	25,486	365	(5) 賞与引当金	0	0	0
(2) 未収金	1,196	1,059	△ 137	負債合計	47,198	43,995	△ 3,203
				[純資産の部]	平成23年度	平成24年度	増減
				1 公共資産等整備国都補助金等	66,205	66,286	81
				2 公共資産等整備一般財源等	468,341	472,774	4,433
				3 その他一般財源等	△ 6,073	△ 3,579	2,494
				4 資産評価差額	363,617	360,573	△ 3,044
				純資産合計	892,090	896,054	3,964
資産合計	939,288	940,049	761	負債・純資産合計	939,288	940,049	761

用語説明	固定負債
公共資産	地方債
有形固定資産	地方債のうち、翌年度償還分を除いたもの
区民サービス提供のための土地や建物等	長期未払金
売却可能資産	債務負担行為額のうち、翌年度履行分を除いたもの
区が所有する普通財産等	退職手当引当金
投資等	全職員の想定退職金のうち、翌年度支給分を除いたもの
投資および出資金	流動負債
第三セクター等への出資額等	翌年度償還予定地方債
貸付金	地方債のうち、翌年度に償還予定のもの
区の関係団体への貸付金	未払金
基金等	債務負担行為額のうち、翌年度に履行するもの
特定の目的のため積立している額	翌年度退職手当引当金
長期延滞債権	翌年度に支給予定の退職金
前年度以前の債権で回収できなかった住民税や使用料等	純資産
回収不能見込額	公共資産等整備国都補助金等
長期延滞債権のうち将来回収できない見込額	公共資産取得のための国や都の交付金等
流動資産	公共資産等整備一般財源等
未収金	公共資産取得のための区の一般財源等
今年度の収入未済額	その他一般財源等
	上記以外のための区の一般財源等
	資産評価差額
	取得時点の価額と現時点での評価額の差額

◆普通会計貸借対照表の対前年度増減等

- 資産の総額は9,400億5千万円で、前年度より7億6千万円増加しています。
- 公共資産は、売却可能資産の評価額改定等により、38億6千万円減少しています。
- 投資等は、公共施設整備基金22億円増、地域振興基金6億円増、義務教育施設整備基金20億円増等により、基金等が48億3千万円増加しています。
- 流動資産は265億5千万円で、前年度より2億3千万円増加しています。
- 負債の総額は440億円で、前年度より32億円減少しています。
- 固定負債では、職員数の減により退職手当引当金分が10億7千万円減少しています。また、25年度の地方債は発行せず償還のみとなったため、29億3千万円減少しています。
- 流動負債は110億6千万円で、前年度より8億円増加しています。
- 純資産の総額は8,960億5千万円で、前年度に対して39億6千万円増加しており、区の財政の健全性はより高まっていると言えます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。経常行政コストの合計から経常収益の合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

比較行政コスト計算書

(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額			(構成比率)			生活イ77・国土保全			教 育			福 祉		
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減
1 人にかかるコスト	24,309	23,297	△ 1,012	21.4%	19.4%	△ 2.0%	1,529	1,493	△ 36	3,425	3,101	△ 324	9,920	9,627	△ 293
2 物にかかるコスト	31,650	32,604	954	27.7%	27.1%	△ 0.6%	5,953	5,969	16	9,752	10,065	313	6,042	5,996	△ 46
3 移転支的的なコスト	52,518	63,182	10,664	46.0%	52.4%	6.4%	3,440	10,132	6,692	1,499	1,533	34	41,798	45,820	4,022
4 その他のコスト	5,604	1,406	△ 4,198	5.0%	1.1%	△ 3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	114,081	120,489	6,408				10,922	17,594	6,672	14,676	14,699	23	57,760	61,443	3,683
(構成比率)							9.6%	14.6%	5.0%	12.9%	12.2%	△ 0.7%	50.6%	51.0%	0.4%
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b	5,472	5,576	104				813	838	25	313	322	9	1,403	1,437	34
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,778	2,226	448				303	231	△ 72	21	18	△ 3	446	565	119
経常収益合計 d (b+c)	7,250	7,802	552				1,116	1,069	△ 47	334	340	6	1,849	2,002	153
d/a	6.4%	6.5%	0.1%				10.2%	6.1%	△ 4.1%	2.3%	2.3%	0.0%	3.2%	3.3%	0.1%
(差引)純経常行政コスト a-d	106,831	112,687	5,856				9,806	16,525	6,719	14,342	14,359	17	55,911	59,441	3,530

【経常行政コスト】

	環境衛生			産業振興			消 防			総 務			議 会		
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減
1 人にかかるコスト	3,704	3,550	△ 154	295	317	22	212	194	△ 18	4,508	4,329	△ 179	716	686	△ 30
2 物にかかるコスト	4,803	5,013	210	571	537	△ 34	608	667	59	3,862	4,301	439	59	56	△ 3
3 移転支的的なコスト	2,749	2,553	△ 196	1,298	1,190	△ 108	685	607	△ 78	975	1,273	298	74	74	0
4 その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	11,256	11,116	△ 140	2,164	2,044	△ 120	1,505	1,468	△ 37	9,345	9,903	558	849	816	△ 33
(構成比率)	9.9%	9.2%	△ 0.6%	1.9%	1.7%	△ 0.2%	1.3%	1.2%	△ 0.1%	8.2%	8.2%	0.0%	0.7%	0.7%	△ 0.1%
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b	369	389	20	81	81	0	0	0	0	146	145	△ 1	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	701	687	△ 14	22	65	43	0	0	0	160	604	444	0	0	0
経常収益合計 d (b+c)	1,070	1,076	6	103	146	43	0	0	0	306	749	443	0	0	0
d/a	9.5%	9.7%	0.2%	4.8%	7.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	7.6%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	10,186	10,040	△ 146	2,061	1,898	△ 163	1,505	1,468	△ 37	9,039	9,154	115	849	816	△ 33

【経常行政コスト】

	その他行政コスト			支 払 利 息			回収不能見込計上額			一般財源振替額		
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減
1 人にかかるコスト	0	0	0									
2 物にかかるコスト	0	0	0	0	0	0						
3 移転支的的なコスト	0	0	0									
4 その他のコスト	4,997	859	△ 4,138	434	386	△ 48	173	161	△ 12			
経常行政コスト a	4,997	859	△ 4,138	434	386	△ 48	173	161	△ 12			
(構成比率)	4.4%	0.7%	△ 3.7%	0.4%	0.3%	△ 0.1%	0.2%	0.1%	△ 0.0%			
【経常収益】												
1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0				2,347	2,364	17
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0				125	56	△ 69
経常収益合計 d (b+c)	0	0	0	0	0	0				2,472	2,420	△ 52
d/a	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
(差引)純経常行政コスト a-d	4,997	859	△ 4,138	434	386	△ 48	173	161	△ 12	△ 2,472	△ 2,420	52

用語説明

人にかかるコスト

職員の給料や退職金など

物にかかるコスト

消耗品・備品の購入、業務委託、施設の維持補修費、減価償却費など

移転支的的なコスト

生活保護費や児童手当等の支給、団体への補助金、特別会計への繰出金など

◆行政コスト計算書の対前年度増減等

- 平成25年度末の経常行政コスト総額は1,204億9千万円で、前年度に比べて64億1千万円増加しています。
- 人にかかるコストは233億円で10億1千万円減少しています。これは、人件費が3億9千万円、および退職手当引当金繰入額が6億2千万円減少したためです。
- 物にかかるコストは326億円で9億5千万円増加しています。これは減価償却費が3億円、物件費が6億7千万円増加したためです。
- 移転支的コストは631億8千万円で106億6千万円増加しています。これは社会保障給付が7億9千万円、他会計等への支出額（繰出金）が28億6千万円、再開発組合等への公共資産整備補助金が70億4千万円増加したためです。
- その他のコストは14億1千万円で42億円減少しています。これは、公債利子が5千万円、回収不能見込計上額が1千万円の減少のほか、24年度に土地開発公社によるしながわ中央公園用地先行取得分が皆減したためです。

◆行政コスト計算書の行政分野ごとの分析

- 経常行政コストの行政分野ごとの割合をみると、「福祉」が51.0%と最も高くなっています。
- 物にかかるコストでは、「生活インフラ・国土保全」と「教育」の減価償却費が特に大きくなっています。これは公共資産の大きさにより表れたものです。
- 「生活インフラ・国土保全」の移転支的コスト66億9千万円の増加は、主に大崎駅周辺地区再開発事業補助金等の増加により、他団体への公共資産整備補助金等が増加したためです。
- 「教育」の物にかかるコスト3億1千万円の増加は、主に減価償却費が2億円の増加したためです。
- 「福祉」の移転支的コスト40億2千万円の増加は、主に特養ホーム建設のための介護サービス会計繰出金等が28億6千万円増加したためです。
- 「環境衛生」の物にかかるコスト2億1千万円の増加は、主に定期予防接種などの物件費が1億9千万円増加したためです。
- 「産業振興」の移転支的コスト1億1千万円の減少は、主に中小企業事業資金融資あっせんなどの補助金が減少したためです。
- 「消防」の物にかかるコスト6千万円の増加は、主に災害時応急物資確保費などの物件費が増加したためです。
- 「総務」の物にかかるコスト4億4千万円の増加は、主に荏原平塚総合区民会館運営費などの物件費が増加したためです。

3 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{○基礎的財政収支} &= \text{「収入総額 - (繰越金+地方債発行額+財政調整基金等取崩額)」} \\ &\quad - \text{「支出総額 - (地方債償還額+財政調整基金等積立額)」} \end{aligned}$$

比較資金収支計算書

（自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	増減
1 経常的収支額	20,565	20,339	△ 226
2 公共資産整備収支額	△ 12,159	△ 12,946	△ 787
3 投資・財務的収支額	△ 8,604	△ 7,695	909
当年度歳計現金増減額	△ 198	△ 302	△ 104
期首歳計現金残高	3,845	3,647	△ 198
期末歳計現金残高	3,647	3,345	△ 302
(基礎的財政収支)	4,133	3,329	△ 804
収入総額	128,683	129,443	760
地方債発行額 △	0	0	0
財政調整基金等取崩額 △	771	775	△ 4
支出総額 △	128,881	129,744	△ 863
地方債償還額	3,293	2,963	△ 330
財政調整基金等積立額	1,809	1,442	△ 367

◆資金収支計算書の対前年度増減等

- 経常的収支は203億4千万円のプラスで、対前年度比で2億3千万円の減となっています。これは、特別区税などの増により収入が3億2千万円増加した一方、社会保障給付の増などで支出が5億5千万円増加したためです。
- 公共資産整備収支額は129億5千万のマイナスとなっています。これは、公共資産等整備について一般財源が充当されているためです。
- 投資・財務的収支額は77億円のマイナスとなっています。これは、基金積立金、地方債償還額等について、一般財源が充当されているためです。
- 平成25年度の歳計現金は3億円の減となりました。
- 平成25年度末の基礎的財政収支は33億3千万円プラスとなっています。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

純資産変動計算書

（自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	892,090
純経常行政コスト	△ 112,687
財源調達	119,731
地方税	41,920
地方交付税	0
経常補助金	27,878
建設補助金	1,333
その他	48,600
臨時損益	△ 2
資産評価替えによる変動額	△ 3,044
その他	△ 34
期末純資産残高	896,054

39億6千万円



- 平成25年度の純資産変動計算書の期末純資産残高は8,960億5千万円となり、前年度より39億6千万円の増加となりました。
- 財源調達のうち、その他486億円には、特別区財政調整交付金361億8千万円を含んでいます。
- 行政サービスに提供した純経常行政コスト1,126億9千万円を補う財源は、財源調達の総額1,197億3千万円から公共資産整備の財源となる建設補助金13億3千万円を除いた1,184億円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。

5 普通会計財務4表の分析

普通会計財務4表を分析すると次のようなことがわかります。

(1) 歳入総額：1,330億9千万円あたりの貸借対照表

- ① 歳入総額対資産比率（資産合計／歳入総額）＝7.1
資産合計を区の歳入総額で除してみると、歳入の7.1年分に相当する公共資産が整備されていることがわかります。
- ② 歳入総額対負債比率（負債合計／歳入総額）＝0.3
負債合計を区の歳入総額で除してみると、歳入の0.3年分に相当します。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

- ① 社会資本形成の現世代負担比率（純資産／公共資産）（%）＝105.4%
区の公共資産は、全てこれまでの世代によって負担済であることがわかります。
- ② 社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高／公共資産）（%）＝2.4%
将来世代の負担は昨年度よりも0.3%低くなっています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

区の資産形成は、生活インフラ・国土保全（道路、街路、公園など）と教育（小学校、中学校、社会教育施設など）で全体の85%を超える構成となっています。

有形固定資産目的別内訳	金額	割合
生活インフラ・国土保全	3,729億6千万円	45.67%
教育	3,228億3千万円	39.54%
福祉	505億1千万円	6.19%
環境衛生	103億2千万円	1.26%
産業振興	67億4千万円	0.83%
消防	188億2千万円	2.30%
総務	343億4千万円	4.21%
合計	8,165億2千万円	100.00%

(4) 受益者負担比率（経常収益／経常行政コスト）（%）＝6.5%

区の経常的な行政活動は、6.5%がその対価でカバーされています。行政目的別にみると、環境衛生の受益者負担率が他より高いことがわかります。

(5) 資産形成の余裕度

純経常行政コスト／（一般財源・補助金等受入のうちその他一般財源等）（%）＝95.2%

経常行政コストから受益者負担分を除いた分を地方税や交付税、地方譲与税などの一般財源でどの程度カバーしたかをみます。100%を上回ると基金の取崩しや特例債の発行でカバーしていることになります。区はすべて一般財源でカバーできています。

(6) 地方債償還年数（地方債残高／経常的収支額）＝ 1. 0年

区は経常的に確保できる資金の1. 0年分で地方債を全て償還できる状況にあります。

(7) 区民1人あたりの資産・負債

貸借対照表の各金額を平成26年4月1日の品川区住民基本台帳人口で除してみると、区民1人あたりの資産や負債の額がわかり、財政規模の異なる団体との比較も可能となります。

下表より、区民1人あたりの資産は253万9千円で前年度より2万1千円の減少、区民1人あたりの負債は11万9千円で前年度より9千円減少したことがわかります。

【区民一人あたり普通会計貸借対照表】 (単位：千円)

借 方				貸 方			
〔資産の部〕	24年度	25年度	増減	〔負債の部〕	24年度	25年度	増減
1 公共資産	2,327	2,295	△ 32	1 固定負債	100	89	△ 11
2 投資等	161	172	11	2 流動負債	28	30	2
3 流動資産	72	72	0	負債合計	128	119	△ 9
				〔純資産の部〕	24年度	25年度	増減
				純資産合計	2,432	2,419	△ 13
資産合計	2,560	2,539	△ 21	負債・純資産合計	2,560	2,538	△ 22

※ 平成25年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 366,852人
平成26年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 370,361人

(8) 区民1人あたりの行政コスト

区民1人あたりの行政サービスにかかった経費（純経常行政コスト）は、30万5千円で、前年度より1万5千円増加していることが分かります。

【区民一人あたり普通会計行政コスト計算書】 (単位：千円)

項 目	24年度	25年度	増減
1 人にかかるコスト	66	63	△ 3
2 物にかかるコスト	86	88	2
3 移転支出的なコスト	143	171	28
4 その他のコスト	15	4	△ 11
経常行政コスト a	310	326	16
経常収益 b	20	21	1
純経常行政コスト a-b	290	305	15

V 連結財務 4 表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結グループの全体資産や負債の蓄積情報を網羅した財務諸表です。

連結対象の団体では、法人固有の会計基準等により貸借対照表が作成されており、区の普通会計と連結する際に、普通会計基準への読替えや、普通会計の会計基準に基づいた新規算定を行っています。

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	895,976	1 固定負債	35,868
(1) 有形固定資産	862,586	(1) 地方公共団体	18,237
(2) 無形固定資産	8	(2) 関係団体	1,581
(3) 売却可能資産	33,382	(3) 長期未払金	7
2 投資等	66,620	(4) 引当金	16,030
(1) 投資及び出資金	3,069	(5) その他	13
(2) 貸付金	4,881	2 流動負債	17,650
(3) 基金等	57,236	(1) 翌年度償還予定額	8,700
(4) 長期延滞債権	1,722	(2) 短期借入金	1
(5) その他	27	(3) 未払金	6,551
(6) 回収不能見込額	△ 315	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,220
3 流動資産	33,358	(5) 賞与引当金	24
(1) 資金	29,941	(6) その他	154
(2) 未収金	2,908	負債合計	53,518
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	935	1 公共資産等整備国都補助金等	70,620
(5) 回収不能見込額	△ 426	2 公共資産等整備一般財源等	509,147
4 繰延勘定	1	3 他団体及び民間出資分	159
		4 その他一般財源等	1,223
		5 資産評価差額	361,288
		純資産合計	942,437
資産合計	995,955	負債・純資産合計	995,955

- 平成25年度末の品川区全体（連結グループ）が保有している資産の総額は9,959億6千万円で、将来世代に残している負債の総額は535億2千万円です。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、連結グループの資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

公営事業会計や企業会計は、原則として受益者負担により賄われるものであるため、普通会計行政コスト計算書と比べて経常収益が大きく増加しているとともに、経常行政コストに占める比率も高くなっています。

連結行政コスト計算書

(自 平成25年 4月 1日)
(至 平成26年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興
1 人にかかるコスト	24,746	12.0%	1,493	3,103	10,273	3,983	317
2 物にかかるコスト	39,213	19.0%	5,969	9,853	9,289	7,150	595
3 移転支出的なコスト	139,602	67.5%	10,129	1,446	124,365	990	1,183
4 その他のコスト	3,247	1.6%	0	0	1,180	0	0
経常行政コスト a	206,808		17,591	14,402	145,107	12,123	2,095
(構成比率)			8.5%	7.0%	70.2%	5.9%	1.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	6,192		838	322	1,438	1,004	81
2 分担金・負担金・寄附金	41,011		232	18	39,300	690	65
3 保険料	18,286				18,286		
4 事業収益	1,318		0	0	170	300	0
5 その他特定行政サービス収入	705		0	0	684	0	0
経常収益合計 b	67,512		1,070	340	59,878	1,994	146
b/a	32.6%		6.1%	2.4%	41.3%	16.4%	7.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	139,296		16,521	14,062	85,229	10,129	1,949

【経常行政コスト】

	消 防	総 務	議 会	その他行政 コスト	支払利息	回収不能見 込計上額
1 人にかかるコスト	194	4,696	687	0		
2 物にかかるコスト	667	5,634	56	0	0	
3 移転支出的なコスト	607	808	74	0		
4 その他のコスト	0	6	0	870	446	745
経常行政コスト a	1,468	11,144	817	870	446	745
(構成比率)	0.7%	5.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	145	0	0	0		2,364
2 分担金・負担金・寄附金	0	630	0	0			76
3 保険料							
4 事業収益	0	782	0	66			
5 その他特定行政サービス収入	0	21	0	0			
経常収益合計 b	0	1,578	0	66	0		2,440
b/a	0.0%	14.2%	0.0%	7.6%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	1,468	9,566	817	804	446		△ 2,440

平成25年度の連結グループによる経常的な行政サービスにかかった経費は2,068億1千万円です。

○ 経常行政コストのうち受益者負担で賄われた経費は約3分の1の675億1千万円です。

3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結グループの収支の実態をみる財務書類です。

連結範囲の会計および団体間相互で委託料や補助金等の資金の授受がある場合は、該当する支出および収入を相殺消去しています。

対象とする「資金」の範囲が普通会計と異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金の残高も「資金」に含まれます。そのため、普通会計資金収支計算書で当該基金からの繰入れは「経常的収支の部」に、積立ては投資・財務的収支の部に計上していましたが、連結資金収支計算書では当該箇所には計上せず、単に資金の範囲の動きとして、結果としての基金残高のみが資金残高に反映されることとなります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

1 経常的収支額	15,336
2 公共資産整備収支額	△ 12,788
3 投資・財務的収支額	△ 2,062
当年度資金増減額	486
期首資金残高	29,490
経費負担割合変更に伴う差額	△ 35
期末資金残高	29,941

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結グループの純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを記載した財務書類です。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

期首純資産残高	936,360
純経常行政コスト	△ 139,361
財源調達	149,158
地方税	41,920
経常補助金	57,034
建設補助金	1,333
その他行政コスト充当財源	48,871
臨時損益	△ 10
資産評価替えによる変動額	△ 3,044
その他	△ 666
期末純資産残高	942,437

60億8千万円



- 平成25年度の連結純資産変動計算書の期末純資産残高は9,424億4千万円となり、前年度より60億8千万円の増加となりました。

5 連結財務4表の分析

連単倍率指標

<貸借対照表>

(資産の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
公共資産合計	1.0	1.02	1.05
投資等合計	1.0	1.05	1.05
流動資産合計	1.0	1.10	1.26
資産合計	1.0	1.02	1.06

(負債の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
固定負債合計	1.0	1.03	1.09
流動負債合計	1.0	1.03	1.60
負債合計	1.0	1.03	1.22
純資産合計	1.0	1.02	1.05

<行政コスト計算書>

(経常行政コスト 性質別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
人件費	1.0	1.03	1.07
退職手当引当金繰入等	1.0	0.87	0.87
賞与引当金繰入等	1.0	—	—
物件費	1.0	1.10	1.20
維持補修費	1.0	1.30	2.00
減価償却費	1.0	1.05	1.13
社会保障給付	1.0	2.66	3.73
補助金等	1.0	2.34	2.10
他団体への公共資産整備補助金等	1.0	1.00	1.00
支払利息	1.0	1.08	1.15
回収不能見込計上額	1.0	4.61	4.62
経常行政コスト合計	1.0	1.60	1.92

(経常行政コスト 目的別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
生活インフラ・国土保全	1.0	1.00	1.00
教育	1.0	1.00	0.98
福祉	1.0	1.84	2.36
環境衛生	1.0	1.00	1.09
産業振興	1.0	1.00	1.02
消防	1.0	1.00	1.00
総務	1.0	1.00	1.13
経常行政コスト合計	1.0	1.60	1.92

(経常収益)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
使用料・手数料	1.0	1.00	1.11
分担金・負担金・寄附金	1.0	9.26	18.42
保険料	1.0	—	—
事業収益	1.0	—	—
その他特定行政サービス収入	1.0	—	—
経常収益合計	1.0	5.77	8.65

<資金収支計算書>

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
経常的支出	1.0	1.56	1.96
経常的収入	1.0	1.46	1.75
公共資産整備支出	1.0	0.99	1.01
公共資産整備収入	1.0	1.00	1.05
投資・財務的支出	1.0	0.86	0.92
投資・財務的収入	1.0	0.92	3.12

連結財務4表は、連単倍率指標により分析を行いました。連単倍率指標は、普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかを見ます。

貸借対照表を見ると、公共資産は公営事業会計、区関係団体・法人等を連結してもあまり変わらないことがわかります。これは資産合計も同じです。また、負債についても同様に大きな変化はありません。これにより、隠れた資産や負債はないことがわかります。

行政コスト計算書を見ると、行政コストは公営事業会計を連結すると約1.6倍に増えています。この内訳を見ると社会保障給付が普通会計の約2.7倍となっています。これは、国民健康保険事業と介護保険事業により増加するものです。また、連結グループ全体で見ると、普通会計の約3.7倍となります。これは、東京都後期高齢者医療広域連合が連結されたことによります。

目的別では、連結グループ全体で福祉が約2.4倍に増えています。普通会計行政コストでは、福祉が51.0%を占めていますので、さらに福祉目的の行政コストが増大していることとなります。このことから、区では福祉行政に力を入れていることがわかります。また、公営事業会計を連結したあとの経常収益の分担金・負担金等を見ると、約9.3倍に増えていることから、公営事業会計は原則として受益者負担により賄われていることがわかります。

これに伴い発生する回収不能見込額の率も約4.6倍と増えていることから、未収金の徴収が課題となっていることもわかります。

◆ 区民1人あたりの資産・負債

【区民一人あたり連結貸借対照表】(単位：千円)

借方		貸方	
[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 公共資産	2,419	1 固定負債	97
2 投資等	180	2 流動負債	48
3 流動資産	90	負債合計	145
		[純資産の部]	金額
		純資産合計	2,544
資産合計	2,689	負債・純資産合計	2,689

普通会計との比較

- ・資産 268万9千円
(15万円増)
- ・負債 14万5千円
(2万6千円増)

※ 平成26年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 370,361人

◆ 区民1人あたりの行政コスト

【区民一人あたり連結行政コスト計算書】

(単位：千円)

項目	金額
1 人にかかるコスト	67
2 物にかかるコスト	105
3 移転支的的なコスト	377
4 その他のコスト	9
経常行政コスト a	558
経常収益 b	182
純経常行政コスト a-b	376

普通会計との比較

- ・行政サービス経費(純経常行政コスト)
37万6千円(7万1千円増)

VI 付表 財務4表

＜普通会計貸借対照表＞

比較貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方	
[資産の部]			増減	[負債の部]		増減
1 公共資産				1 固定負債		
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	20,726,998	17,792,587 △ 2,934,411
①生活インフラ・国土保全	371,719,277	372,966,652	1,247,375	(2) 長期未払金		
②教育	323,469,572	322,827,391	△ 642,181	①物件の購入等	0	0
③福祉	51,252,904	50,510,274	△ 742,630	②債務保証又は損失補償	0	0
④環境衛生	10,593,354	10,318,996	△ 274,358	③その他	0	0
⑤産業振興	6,664,375	6,737,557	73,182	長期未払金計	0	0
⑥消防	18,940,747	18,820,000	△ 120,747	(3) 退職手当引当金	16,212,063	15,143,672 △ 1,068,391
⑦総務	34,766,366	34,337,020	△ 429,346	(4) 損失補償等引当金	0	0
有形固定資産合計	817,406,595	816,517,890	△ 888,705	固定負債合計	36,939,061	32,936,259 △ 4,002,802
(2) 売却可能資産	36,357,433	33,381,826	△ 2,975,607	2 流動負債		
公共資産合計	853,764,028	849,899,716	△ 3,864,312	(1) 翌年度償還予定地方債	2,576,377	2,934,411 358,034
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	5,141,470	6,000,000 858,530
①投資及び出資金	4,743,429	4,753,429	10,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,541,022	2,123,541 △ 417,481
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	0	0
投資及び出資金計	4,743,429	4,753,429	10,000	流動負債合計	10,258,869	11,057,952 799,083
(2) 貸付金	5,140,983	4,880,730	△ 260,253	負債合計	47,197,930	43,994,211 △ 3,203,719
(3) 基金等				[純資産の部]		
①退職手当目的基金	0	0	0	1 公共資産等整備国都補助金等	66,204,856	66,286,438 81,582
②その他特定目的基金	48,493,658	53,326,530	4,832,872	2 公共資産等整備一般財源等	468,341,545	472,773,496 4,431,951
③土地開発基金	0	0	0	3 その他一般財源等	△ 6,073,353	△ 3,578,976 2,494,378
④その他定額運用基金	285,000	285,000	0	4 資産評価差額	363,617,461	360,573,237 △ 3,044,224
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	純資産合計	892,090,509	896,054,195 3,963,686
基金等計	48,778,658	53,611,530	4,832,872	負債・純資産合計	939,288,439	940,048,406 759,967
(4) 長期延滞債権	648,189	428,250	△ 219,939			
(5) 回収不能見込額	△ 103,750	△ 69,968	33,782			
投資等合計	59,207,509	63,603,972	4,396,462			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	9,554,520	10,989,284	1,434,764			
②減債基金	11,919,215	11,151,523	△ 767,692			
③歳計現金	3,646,837	3,345,343	△ 301,494			
現金預金計	25,120,572	25,486,150	365,578			
(2) 未収金						
①地方税	647,593	546,148	△ 101,445			
②その他	685,249	628,666	△ 56,583			
③回収不能見込額	△ 136,512	△ 116,245	20,267			
未収金計	1,196,329	1,058,568	△ 137,761			
流動資産合計	26,316,901	26,544,718	227,817			
資産合計	939,288,439	940,048,406	759,967			

(単位：千円)

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	平成24年度	平成25年度	増減
①生活インフラ・国土保全	49,171,953	56,276,474	7,104,521
②教育	37,011	92,338	55,327
③福祉	3,899,732	4,528,312	628,580
④環境衛生	665,315	610,964	△ 54,351
⑤産業振興	1,099,392	1,114,525	15,133
⑥消防	690,457	897,140	206,683
⑦総務	1,046,357	1,092,442	46,085
計	56,610,217	64,612,195	8,001,978

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	27,429,061	33,032,845	5,603,784
②地方債	161,828	151,290	△ 10,537
③一般財源等	29,019,329	31,428,060	2,408,731
計	56,610,217	64,612,195	8,001,978

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,008,143	10,910,245	5,902,102
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	143,086	143,086
③その他	0	0	0
	71,740	52,210	△ 19,530

※ 3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記は省略します。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	48,372,123	48,426,340	54,217
[内訳] 普通会計地方債残高 (負債計上)	24,381,563	21,488,831	△ 2,892,732
債務負担行為支出予定額 (負債計上)	2,576,377	2,934,411	358,034
債務負担行為支出予定額 (注記)	71,740	5,251,244	5,179,504
公営事業地方債負担見込額	5,141,470	6,000,000	858,530
一部事務組合等地方債負担見込額 (注記)	5,069,730	△ 748,756	△ 5,818,486
公営事業地方債負担見込額	0	0	0
一部事務組合等地方債負担見込額 (注記)	1,640,950	1,531,872	△ 109,078
退職手当負担見込額 (負債計上)	1,640,950	1,531,872	△ 109,078
退職手当負担見込額 (負債計上)	22,277,870	20,154,393	△ 2,123,477
第三セクター等債務負担見込額 (負債計上)	2,541,022	2,123,541	△ 417,481
第三セクター等債務負担見込額 (負債計上)	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	159,536,722	159,129,515	△ 407,207
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	72,160,787	77,603,811	5,443,024
地方債償還額等充当歳入見込額	0	0	0
地方債償還額等充当交付税見込額	87,375,935	81,525,704	△ 5,850,231
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 111,164,599	△ 110,703,175	461,424

・「負債計上」は、(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金の額、「注記」は契約債務・偶発債務の額

※ 5 有形固定資産のうち土地

有形固定資産のうち土地	581,975,189	582,314,221	339,032
-------------	-------------	-------------	---------

有形固定資産の減価償却累計額	140,413,119	149,164,528	8,751,409
----------------	-------------	-------------	-----------

<普通会計行政コスト計算書>

比較行政コスト計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額			(構成比率)			生活インフラ・国土保全			
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	
1	(1) 人件費	22,654,774	22,264,298	△ 390,476	19.9%	18.5%	△ 1.4%	1,427,661	1,429,976	2,315
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,654,205	1,032,855	△ 621,350	1.5%	0.9%	△ 0.6%	101,355	62,922	△ 38,433
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0.0%		0	0	0
	人にかかるコストの計	24,308,979	23,297,153	△ 1,011,826	21.4%	19.4%	△ 2.0%	1,529,016	1,492,898	△ 36,118
2	(1) 物件費	22,233,495	22,908,230	674,735	19.5%	19.0%	△ 0.5%	2,776,258	2,727,344	△ 48,914
	(2) 維持補修費	968,145	943,965	△ 24,180	0.8%	0.8%		378,584	358,658	△ 19,926
	(3) 減価償却費	8,448,478	8,751,409	302,931	7.4%	7.3%	△ 0.1%	2,797,788	2,883,114	85,326
	物にかかるコストの計	31,650,118	32,603,604	953,486	27.7%	27.1%	△ 0.6%	5,952,630	5,969,116	16,486
3	(1) 社会保障給付	28,079,850	28,864,890	785,040	24.6%	24.0%	△ 0.6%			
	(2) 補助金等	8,454,927	8,438,909	△ 16,018	7.4%	7.0%	△ 0.4%	47,784	72,589	24,805
	(3) 他会計等への支出額	11,518,360	14,378,076	2,859,716	10.1%	11.9%	1.8%	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	4,464,645	11,499,868	7,035,223	3.9%	9.5%	5.6%	3,392,454	10,059,819	6,667,365
	移転支出的なコストの計	52,517,782	63,181,743	10,663,961	46.0%	52.4%	6.4%	3,440,238	10,132,408	6,692,170
4	(1) 支払利息	434,670	386,361	△ 48,309	0.4%	0.3%	△ 0.1%			
	(2) 回収不能見込計上額	172,909	161,156	△ 11,753	0.2%	0.1%	△ 0.1%			
	(3) その他行政コスト	4,996,782	858,530	△ 4,138,252	4.4%	0.7%	△ 3.7%	0	0	0
	その他のコストの計	5,604,361	1,406,047	△ 4,198,314	5.0%	1.1%	△ 3.9%	0	0	0
	経常行政コスト a	114,081,240	120,488,547	6,407,307				10,921,884	17,594,422	6,672,538
	(構成比率)							9.1%	14.6%	5.5%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	5,472,099	5,575,745	103,646				813,035	838,000	24,965
2	分担金・負担金・寄附金	1,778,159	2,226,247	448,088				302,754	231,538	△ 71,216
	経常収益合計 (b+c) d	7,250,258	7,801,992	551,734				1,115,789	1,069,538	△ 46,251
	d/a	6.4%	6.5%	0.1%				10.2%	6.1%	△ 4.1%
	(差引) 純経常行政コスト a-d	106,830,981	112,686,555	5,855,574				9,806,095	16,524,884	6,718,789

【経常行政コスト】

	教 育			福 祉			環 境 衛 生			
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	
1	(1) 人件費	3,209,792	2,976,986	△ 232,806	9,234,819	9,192,265	△ 42,554	3,421,716	3,372,045	△ 49,671
	(2) 退職手当引当金繰入等	214,963	124,158	△ 90,805	684,711	435,239	△ 249,472	282,305	177,825	△ 104,480
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	3,424,755	3,101,144	△ 323,611	9,919,530	9,627,504	△ 292,026	3,704,021	3,549,870	△ 154,151
2	(1) 物件費	6,432,271	6,568,088	135,817	4,707,628	4,628,934	△ 78,694	4,457,851	4,652,509	194,658
	(2) 維持補修費	420,748	392,019	△ 28,729	74,862	83,196	8,334	32,254	42,044	9,790
	(3) 減価償却費	2,898,938	3,104,886	205,948	1,259,684	1,283,214	23,530	312,443	318,312	5,869
	物にかかるコストの計	9,751,957	10,064,993	313,036	6,042,174	5,995,344	△ 46,830	4,802,548	5,012,865	210,317
3	(1) 社会保障給付	449,481	443,201	△ 6,280	26,943,093	27,766,882	823,789	687,276	654,807	△ 32,469
	(2) 補助金等	1,039,227	1,033,162	△ 6,065	2,701,139	2,801,405	100,266	2,055,668	1,896,540	△ 159,128
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	11,518,360	14,378,076	2,859,716	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	9,911	56,144	46,233	635,302	873,685	238,383	5,854	1,515	△ 4,339
	移転支出的なコストの計	1,498,619	1,532,507	33,888	41,797,894	45,820,048	4,022,154	2,748,798	2,552,862	△ 195,936
4	(1) 支払利息									
	(2) 回収不能見込計上額									
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常行政コスト a	14,675,331	14,698,644	23,313	57,759,598	61,442,896	3,683,298	11,255,367	11,115,597	△ 139,770
	(構成比率)	12.2%	12.2%	0.0%	47.9%	51.0%	3.1%	9.3%	9.2%	△ 0.1%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	312,735	321,530	8,795	1,402,704	1,436,848	34,144	368,929	389,267	20,338
2	分担金・負担金・寄附金	20,847	18,205	△ 2,642	445,645	564,907	119,262	701,047	687,246	△ 13,801
	経常収益合計 (b+c) d	333,582	339,735	6,153	1,848,349	2,001,755	153,406	1,069,976	1,076,513	6,537
	d/a	2.3%	2.3%	0.0%	3.2%	3.3%	0.1%	9.5%	9.7%	0.2%
	(差引) 純経常行政コスト a-d	14,341,749	14,358,909	17,160	55,911,249	59,441,141	3,529,892	10,185,391	10,039,084	△ 146,307

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	産業振興			消防			総務			
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	
1	(1) 人件費	274,492	303,892	29,400	197,076	185,370	△ 11,706	4,183,617	4,124,152	△ 59,465
	(2) 退職手当引当金繰入等	20,208	13,113	△ 7,095	15,307	8,452	△ 6,855	324,747	204,371	△ 120,376
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	294,700	317,005	22,305	212,383	193,822	△ 18,561	4,508,364	4,328,523	△ 179,841
2	(1) 物件費	398,267	393,821	△ 4,446	372,263	398,713	26,450	3,029,815	3,482,548	452,733
	(2) 維持補修費	7,102	9,582	2,480	3,612	4,968	1,356	50,983	53,498	2,515
	(3) 減価償却費	166,105	133,371	△ 32,734	232,216	263,194	30,978	781,304	765,318	△ 15,986
	物にかかるコストの計	571,474	536,774	△ 34,700	608,091	666,875	58,784	3,862,102	4,301,364	439,262
3	(1) 社会保障給付									
	(2) 補助金等	1,241,027	1,103,559	△ 137,468	406,547	295,477	△ 111,070	889,500	1,161,778	272,278
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	57,022	86,545	29,523	278,221	311,368	33,147	85,881	110,792	24,911
	移転支出的なコストの計	1,298,049	1,190,104	△ 107,945	684,768	606,845	△ 77,923	975,381	1,272,570	297,189
4	(1) 支払利息									
	(2) 回収不能見込計上額									
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a		2,164,223	2,043,883	△ 120,340	1,505,242	1,467,542	△ 37,700	9,345,847	9,902,457	556,610
(構成比率)		1.8%	1.7%	△0.1%	1.2%	1.2%		7.8%	8.2%	0.5%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	81,620	81,037	△ 583	0	0	0	146,226	145,416	△ 810
2	分担金・負担金・寄附金 c	21,682	64,896	43,214	0	0	0	160,557	603,879	443,322
経常収益合計 (b+c) d		103,302	145,933	42,631	0	0	0	306,783	749,295	442,512
d/a		4.8%	7.1%	2.4%	0.0%	0.0%		3.3%	7.6%	4.3%
(差引)純経常行政コスト a-d		2,060,921	1,897,950	△ 162,971	1,505,242	1,467,542	△ 37,700	9,039,064	9,153,162	114,098

【経常行政コスト】

	議会			その他行政コスト			
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	
1	(1) 人件費	705,601	679,612	△ 25,989	0	0	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,610	6,775	△ 3,835	0	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	716,211	686,387	△ 29,824	0	0	0
2	(1) 物件費	59,137	56,273	△ 2,864	0	0	0
	(2) 維持補修費						
	(3) 減価償却費	0	0	0			
	物にかかるコストの計	59,137	56,273	△ 2,864	0	0	0
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等	74,035	74,399	364	0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコストの計	74,035	74,399	364	0	0	0
4	(1) 支払利息						
	(2) 回収不能見込計上額						
	(3) その他行政コスト	0	0	0	4,996,782	858,530	△ 4,138,252
	その他のコストの計	0	0	0	4,996,782	858,530	△ 4,138,252
経常行政コスト a		849,383	817,059	△ 32,324	4,996,782	858,530	△ 4,138,252
(構成比率)		0.7%	0.7%		4.1%	0.7%	△3.4%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0
2	分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 (b+c) d		0	0	0	0	0	0
d/a		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		849,383	817,059	△ 32,324	4,996,782	858,530	△ 4,138,252

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	支払利息			回収不能見込計上額			
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減	
1	(1) 人件費						
	(2) 退職手当引当金繰入等						
	(3) 賞与引当金繰入額						
	人にかかるコストの計						
2	(1) 物件費	5	0	△ 5			
	(2) 維持補修費						
	(3) 減価償却費						
	物にかかるコストの計	5	0	△ 5			
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等						
	(3) 他会計等への支出額						
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等						
	移転支出的なコストの計						
4	(1) 支払利息	434,670	386,361	△ 48,309			
	(2) 回収不能見込計上額				172,909	161,156	△ 11,753
	(3) その他行政コスト						
	その他のコストの計	434,670	386,361	△ 48,309	172,909	161,156	△ 11,753
経常行政コスト a	434,675	386,361	△ 48,314	172,909	161,156	△ 11,753	
(構成比率)	0.4%	0.3%	△0.0%	0.1%	0.1%	△0.0%	

【経常収益】

				24年度	25年度	増減	
1	使用料・手数料 b	0	0	0	2,346,851	2,363,647	16,796
2	分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	125,627	55,576	△ 70,051
経常収益合計 (b+c) d		0	0	0	2,472,478	2,419,223	△ 53,255
d/a		0.0%	0.0%				
(差引)純経常行政コスト a-d		434,675	386,361	△ 48,314	172,909	161,156	△ 11,753
					△ 2,472,478	△ 2,419,223	53,255

<普通会計資金収支計算書>

比較資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1 経常的	収支の部		増減
	平成24年度	平成25年度	
人件費	25,563,002	24,783,025	△ 779,977
物件費	22,233,495	22,908,230	674,735
社会保障給付	28,079,850	28,864,890	785,040
補助費等	8,454,927	8,438,909	△ 16,018
支払利息	434,670	386,361	△ 48,309
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,096,100	11,060,008	△ 36,092
その他支出	973,987	946,070	△ 27,917
支出合計	96,836,031	97,387,493	551,462
地方税	40,985,516	42,044,118	1,058,602
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	21,430,831	21,329,248	△ 101,583
使用料・手数料	5,467,906	5,563,921	96,015
分担金・負担金・寄附金	1,447,459	1,455,468	8,009
諸収入	1,382,204	1,481,993	99,789
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	772,412	1,276,926	504,514
その他の収入	45,915,039	44,574,831	△ 1,340,208
収入合計	117,401,367	117,726,505	325,138
経常的収支額	20,565,336	20,339,012	△ 226,324
2 公共資産整備	収支の部		増減
公共資産整備支出	18,047,581	7,931,321	
公共資産整備補助金等支出	4,464,645	11,499,868	7,035,223
他会計への建設費充当財源繰出支出	76,882	2,972,690	2,895,808
支出合計	22,589,108	22,403,879	△ 185,229
国県補助金等	4,358,093	7,881,794	3,523,701
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	4,700,000	0	△ 4,700,000
その他収入	1,371,995	1,576,233	204,238
収入合計	10,430,088	9,458,027	△ 972,061
公共資産整備収支額	△ 12,159,020	△ 12,945,852	△ 786,832
3 投資・財務的	収支の部		増減
投資及び出資金	0	10,000	
貸付金	222,757	244,050	21,293
基金積立金	6,030,097	6,776,870	746,773
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	345,378	345,378	0
地方債償還額	2,858,116	2,576,377	△ 281,739
支出合計	9,456,348	9,952,675	496,327
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	461,688	530,524	68,836
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産売却収入	352,530	624,351	271,821
その他収入	37,858	1,103,146	1,065,288
収入合計	852,076	2,258,021	1,405,945
投資・財務的収支額	△ 8,604,272	△ 7,694,654	909,618
当年度歳計現金増減額	△ 197,956	△ 301,494	△ 103,538
期首歳計現金残高	3,844,793	3,646,837	△ 197,956
期末歳計現金残高	3,646,837	3,345,343	△ 301,494

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成24年度	平成25年度	増減
② 一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
③ 支払利息のうち、一時借入金利子	0	0	0

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	128,683,531	129,442,553	759,022
地方債発行額	0	0	0
財政調整基金等取崩額	△ 770,424	△ 775,197	△ 4,773
支出総額	△ 128,881,487	△ 129,744,047	△ 862,560
地方債償還額	3,292,786	2,962,738	△ 330,048
財政調整基金等積立額	1,809,003	1,442,269	△ 366,734
基礎的財政収支	4,133,409	3,328,316	△ 805,093

<普通会計純資産変動計算書>

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	892,090,509	66,204,856	468,341,545	△ 6,073,353	363,617,461
純経常行政コスト	△ 112,686,555			△ 112,686,555	
一般財源					
地方税	41,919,578			41,919,578	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	48,599,769			48,599,769	
補助金等受入	29,211,042	1,332,765		27,878,277	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,105			△ 2,105	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,598,556	△ 6,598,556	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,648,691	△ 5,648,691	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,252,192	1,252,192	
減価償却による財源増		△ 1,251,183	△ 7,500,226	8,751,409	
地方債償還に伴う財源振替			970,941	△ 970,941	
資産評価替えによる変動額	△ 3,044,224				△ 3,044,224
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 33,819		△ 33,819		
期末純資産残高	896,054,195	66,286,438	472,773,496	△ 3,578,976	360,573,237

<連結貸借対照表>

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	378,165,686	①普通会計地方債	17,792,587
②教育	322,827,391	②公営事業地方債	444,025
③福祉	67,080,385	地方公共団体計	18,236,612
④環境衛生	33,616,347	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,737,557	①一部事務組合・広域連合地方債	1,529,907
⑥消防	18,820,000	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	35,218,648	③第三セクター等長期借入金	50,840
⑧収益事業	119,785	関係団体計	1,580,747
⑨その他	0	(3) 長期未払金	7,365
有形固定資産合計	862,585,800	(4) 引当金	16,030,363
(2) 無形固定資産	8,288	(うち退職手当等引当金)	16,029,164
(3) 売却可能資産	33,381,826	(うちその他の引当金)	1,199
公共資産合計	895,975,915	(5) その他	13,900
2 投資等		固定負債合計	35,868,987
(1) 投資及び出資金	3,069,222	2 流動負債	
(2) 貸付金	4,880,891	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	52,235,888	①地方公共団体	3,252,219
(4) 長期延滞債権	1,721,916	②関係団体	5,447,938
(5) その他	26,607	翌年度償還予定額計	8,700,157
(6) 回収不能見込額	△ 314,306	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	153
投資等合計	61,620,218	(3) 未払金	6,551,247
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,219,604
(1) 資金	29,940,795	(5) 賞与引当金	23,915
(2) 未収金	2,908,479	(6) その他	155,449
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	17,650,524
(4) その他	935,004	負 債 合 計	53,519,511
(5) 回収不能見込額	△ 425,718	[純資産の部]	
流動資産合計	33,358,561	1 公共資産等整備国庫補助金等	70,619,854
4 繰延勘定	1,446	2 公共資産等整備一般財源等	509,146,659
資 産 合 計	990,956,140	3 他団体及び民間出資分	158,906
		4 その他一般財源等	1,223,173
		5 資産評価差額	361,288,037
		純 資 産 合 計	942,436,629
		負債・純資産合計	995,956,140

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,910,245 千円
②債務保証又は損失補償	143,086 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	52,210 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は607,864,300千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は167,761,657千円です。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結行政コスト計算書>

連結行政コスト計算書

(自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活イワ・ 国十保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1							
(1) 人件費	23,824,130	11.5%	1,429,976	2,978,440	9,974,283	3,793,191	303,892
(2) 退職手当引当金繰入等	898,534	0.4%	62,922	124,293	297,490	173,053	13,113
(3) 賞与引当金繰入額	23,915	0.0%	0	89	1,105	16,831	0
人にかかるコストの計	24,746,579	12.0%	1,492,898	3,102,822	10,272,879	3,983,075	317,005
2							
(1) 物件費	27,462,897	13.3%	2,727,552	6,356,200	7,195,641	5,508,511	451,868
(2) 維持補修費	1,890,274	0.9%	358,658	392,019	373,245	685,153	9,582
(3) 減価償却費	9,859,967	4.8%	2,883,114	3,104,886	1,720,258	956,370	133,371
物にかかるコストの計	39,213,138	19.0%	5,969,324	9,853,105	9,289,144	7,150,034	594,821
3							
(1) 社会保障給付	107,795,460	52.1%	0	443,201	106,697,452	654,807	0
(2) 補助金等	17,696,423	8.6%	69,530	946,918	14,140,438	333,038	1,102,255
(3) 他会計等への支出額	2,653,638	1.3%	0	0	2,653,638	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	11,456,330	5.5%	10,059,819	56,144	873,685	1,515	80,229
移転支出的なコストの計	139,601,851	67.5%	10,129,349	1,446,263	124,365,214	989,360	1,182,484
4							
(1) 支払利息	445,491	0.2%	0	0	0	0	0
(2) 回収不能見込計上額	744,746	0.4%	0	0	0	0	0
(3) その他行政コスト	2,056,524	1.0%	0	0	1,180,164	0	0
その他のコストの計	3,246,761	1.6%	0	0	1,180,164	0	0
経常行政コスト a	206,808,329		17,591,571	14,402,190	145,107,400	12,122,469	2,094,310
(構成比率)			8.5%	7.0%	70.2%	5.9%	1.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	6,192,543		838,000	321,530	1,438,512	1,004,400	81,037
2 分担金・負担金・寄附金	41,010,899		231,769	18,205	39,299,776	690,276	64,896
3 保険料	18,285,808		0.0%	0.0%	18,285,808	0.0%	0.0%
4 事業収益	1,317,691		0	0	170,094	299,964	0
5 その他特定行政サービス収入	705,381		20	0	684,481	22	0
経常収益合計 b	67,512,323		1,069,789	339,735	59,878,671	1,994,662	145,933
b/a	32.6%		6.1%	2.4%	41.3%	16.5%	7.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	139,296,006		16,521,782	14,062,455	85,228,729	10,127,807	1,948,377
-------------------------	--------------------	--	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	------------------

【経常行政コスト】

	消防	総務	議会	その他行政コスト	支払利息	回収不能見込 計上額
1						
(1) 人件費	185,370	4,479,255	679,722	0	0	0
(2) 退職手当引当金繰入等	8,452	212,427	6,784	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	0	5,884	5	0	0	0
人にかかるコストの計	193,822	4,697,566	686,511	0	0	0
2						
(1) 物件費	398,713	4,768,077	56,335	0	0	0
(2) 維持補修費	4,968	66,649	0	0	0	0
(3) 減価償却費	263,194	798,774	0	0	0	0
物にかかるコストの計	666,875	5,633,500	56,335	0	0	0
3						
(1) 社会保障給付	0	0	0	0	0	0
(2) 補助金等	295,413	734,431	74,399	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	311,368	73,570	0	0	0	0
移転支出的なコストの計	606,781	808,001	74,399	0	0	0
4						
(1) 支払利息	0	0	0	0	445,491	0
(2) 回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	744,746
(3) その他行政コスト	0	6,025	0	870,335	0	0
その他のコストの計	0	6,025	0	870,335	445,491	744,746
経常行政コスト a	1,467,478	11,145,092	817,245	870,335	445,491	744,746
(構成比率)	0.7%	5.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	145,416	0	0	0	2,363,647
2 分担金・負担金・寄附金	0	629,863	0	0	0	76,113
3 保険料	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	0	782,225	0	65,409	0	0
5 その他特定行政サービス収入	0	20,858	0	0	0	0
経常収益合計 b	0	1,578,363	0	65,409	0	2,439,760
b/a	0.0%	14.2%	0.0%	7.5%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	1,467,478	9,566,730	817,245	804,926	445,491	△ 2,439,760
-------------------------	------------------	------------------	----------------	----------------	----------------	--------------------

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結資金収支計算書>

連結資金収支計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	26,464,702
物件費	27,483,878
社会保障給付	107,795,460
補助金等	17,695,587
支払利息	445,491
その他支出	10,519,028
支出合計	190,404,146
地方税	42,044,118
地方交付税	0
国都補助金等	50,332,372
使用料・手数料	6,182,092
分担金・負担金	40,239,872
保険料	17,789,098
事業収入	1,263,458
諸収入	2,200,739
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	925,256
その他収入	44,762,699
収入合計	205,739,704
経常的収支額	15,335,559

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,649,321
公共資産整備補助金等支出	11,499,868
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	539,695
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	11,968
支出合計	22,700,852
国都補助金等	8,034,605
地方債発行額	302,127
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	1,576,233
収入合計	9,912,965
公共資産整備収支額	△ 12,787,887

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	209,869
基金積立額	5,519,172
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,304,237
長期借入金返済額	24,000
短期借入金減少額	130
収益事業純支出	43,173
その他支出	0
支出合計	9,110,581
国都補助金等	0
貸付金回収額	529,918
基金取崩額	2,579
地方債発行額	0
長期借入金借入額	4,972,960
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	624,351
その他収入	918,909
収入合計	7,048,717
投資・財務的収支額	△ 2,061,864

当年度資金増減額	485,807
期首資金残高	29,490,459
経費負担割合変更に伴う差額	△ 35,451
期末資金残高	29,940,796

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となつた法人の法定決算書に基づいていま

<連結純資産変動計算書>

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	936,359,941	70,924,867	507,381,215	142,841	△ 6,443,728	364,354,746
純経常行政コスト	△ 139,361,415				△ 139,361,415	
一般財源						
地方税	41,919,578				41,919,578	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	48,871,456				48,871,456	
補助金等受入	58,366,977	1,332,765			57,034,212	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,105				△ 2,105	
公共資産除売却損益	△ 8,059				△ 8,059	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勲褒退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,644,897		△ 4,644,897	
公共資産処分による財源増		△ 228	△ 496		723	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,851,213		△ 5,851,213	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 154,409	△ 1,613,882		1,768,292	
減価償却による財源増		△ 1,376,486	△ 7,855,649		9,232,135	0
地方債償還に伴う財源振替			1,425,070		△ 1,425,070	
出資の受入・新規設立	29,103	0	△ 10,466	16,165	23,404	0
資産評価替えによる変動額	△ 3,044,224					△ 3,044,224
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 694,622	△ 106,655	△ 675,243	△ 99	109,860	△ 22,485
期末純資産残高	942,436,629	70,619,854	509,146,659	158,906	1,223,173	361,288,037

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。